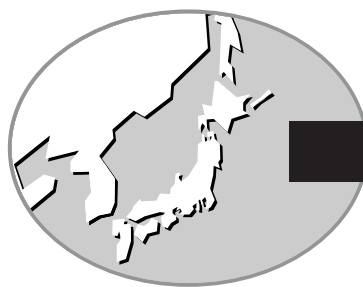


NRI 春季改訂経済見通し

経済研究部



日本経済

輸出に翻弄される景気情勢

2002年10～12月期の実質GDP（1次速報）は、前期比+0.5%を記録した。事前の予想に反し4四半期連続でプラス成長が維持されたことで、日本の景気が一気に腰折れに向かうとの悲観論は水を差された形である。しかし成長率は、2002年4～6月期の前期比+1.3%、7～9月期の同+0.7%と比べて着実に鈍化しており、景気が踊り場局面にある可能性は強く示唆された。2003年1～3月期の成長率は、実質個人消費の減少などを背景に、5四半期ぶりにマイナスに転じると予想される。

日本経済は輸出に翻弄される形で短期変動を繰り返す体質へと構造変化を遂げており、伝統的な景気判断はその有効性を大幅に低下させている。デフレが長期化するなかで、経済の循環的な動きと深くかわるインフレ期待は沈静化した。さらに、財価格が下落を続ける環境下で、企業は在庫を極力削減する誘因を強め、この結果、国内要因に根ざす在庫・景気循環は着実に薄れている。一方で、国内需要が輸出から受ける影響は、1990年代以降高まった。主要な輸出相手先である米国とアジアの経済的な結びつきが、相互に強まっていることが一因であろう。

景気の短期的な方向を左右する輸出は、昨年後半以来緩やかな減速基調にあるが、当面はその傾向が

さらに強まることが見込まれる。昨年来日本の輸出拡大を支えてきた米国、アジア地域での在庫積み増しの動きが一巡するなか、足元での原油価格上昇の悪影響が両地域に及ぶなど、2003年前半の輸出環境は良好とはいえない。さらなる輸出減速は、生産活動と内需に一段の調整圧力をもたらそう。

一方、一時的に上振れした輸出の調整が一巡するとともに、年央には米国で大型減税の実施が見込めることなどから、年後半の輸出環境は次第に安定を取り戻そう。これを受け、国内景気は2003年度後半に緩やかな持ち直し局面に入ると予想される。

2003年度の実質GDP成長率は前年度比-0.1%と、2002年度の同1.5%を大きく下回る予想である。一方、2003年度後半からの緩やかな景気持ち直しを受け、2004年度の成長率は同0.5%と予想した。輸出に連動した短期的な振れを除けば、景気は低迷基調を続け、インフレ率、名目GDP成長率がプラスに転じるデフレ脱却の目処は立っていない。

今回の経済見通しには、追加的な経済政策の効果を明示的に織り込んでいない。当面は総裁・副総裁交代後の日本銀行による追加緩和策が注目を集めている。しかし、これが実施されたとしても既存の政策の延長線にとどまる公算が高く、景気浮揚効果は期待しがたい。この3月で2年を迎える量的緩和策の限界は、すでに明らかであろう。日本経済が、原油価格を含めた外的要因に大きく振られる現状から脱することは、当面難しそうだ。

木内登英（きうちたかひで）
経済研究部日本経済研究室長



米国経済

引き続き資本ストック調整へ

2003年は実質成長率2.2%と回復が続くが、ペースは緩やかで、脆弱性をはらんだ展開となろう。NRIアメリカの予測は米国でコンセンサスとなっている2.8%成長を下回るが、最も大きな相違点は、資本ストック調整の有無についての見解である。2002年10～12月期に設備投資は2年ぶりにプラスに転じたが、昨年論じられた設備投資回復による本格的な景気回復はついに実現しなかった。

戦後最低水準まで下がったROA（総資産利益率）は1990年代後半から低下し始めており、過大に資本ストックが蓄積されたことや、資本ストック調整の必要性を示唆する。資本係数のトレンドを軸に一定の前提をおいたシミュレーションでは、2.5%成長、1桁の設備投資という前提でも、2003年中の資本ストック調整の終了は見込みがたい。2003年は設備投資はプラスで推移すると見込むが、昨年の景気下支え役であった個人消費や住宅投資のさらなる加速を想定しなければ、更新投資の範囲内にとどまろう。

また、個人消費、住宅投資など家計部門の支出についても、債務水準が戦後最高まで上昇している、

雇用回復が遅れている、昨年と比較して金利低下余地がほとんどないと見込まれる、牽引役だった住宅、自動車ともに耐久財であり、歴史的に低金利

のなかで相当程度の需要先食いが生じたと見られる——ことから加速するとは見込みがたく、むしろ減速感が出よう。

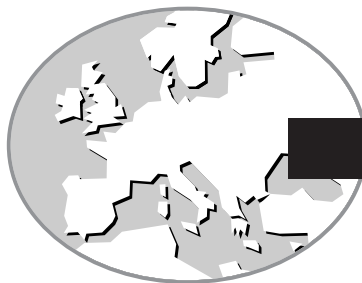
一方、ブッシュ大統領が提案した経済対策は、配当二重課税廃止などが柱だが、高額所得者優遇策であり、景気浮揚策としては効率が悪い。また、地方政府レベルでは、財政状況の悪化を受けて減額補正、増税、公共料金引き上げの動きが広がっており、景気浮揚効果は試算される0.2～0.5%の範囲の下限に近いイメージとなる。今回も経済対策が予算調整法として成立する時期を5月末とすれば、7～9月期、2004年1～3月期の消費を押し上げる形で効果が表れよう。

イラク情勢の影響は不透明材料が多く、予測しがたい。短期勝利の場合、戦勝ムード、不透明感の払拭、マインドの好転、株価の上昇などにより景気回復期待が高まり、金利が上昇する局面も考えられる。今回は、3月末までに開戦、1ヵ月程度の短期間で米国側勝利を経済見通し作成上の想定とした。

米国内では、足元の不透明材料が解消されれば、景気は力強い回復軌道に戻るとの見方が根強い。しかし、短期勝利の場合でも構造調整圧力や、テロの脅威が払拭されるわけでもないと思われることに、注意が必要であろう。米国経済の本格的回復の遅れが、単なる不透明材料の一時的な台頭によるものなのか、過剰設備など構造調整に起因するものなのか、結論が出るのも対イラク戦後になろう。

池田琢磨（いけだたくま）

NRI アメリカ上級エコノミスト



欧州経済

内需の低迷続くユーロ圏

ユーロ圏では、限定的ながら輸出に回復傾向が生じ、変動はあるものの、鉱工業生産が増加している。しかし、今後の米国を中心とした世界景気の回復力は弱いと想定され、輸出、生産の回復が内需を後押しする水準まで戻る公算は低いと考えられる。また、「安定・成長協定」の縛りのなかで、景気刺激的な財政政策を行うことが困難になっている。低迷した内需動向が続こう。ただし、2001年下半年にマイナス成長となり、マイナスの下駄を履いた2002年の実質経済成長率が低くなったため、2003年はその反動で2002年より高い成長率になると見込まれる。

ドイツの2002年第4四半期の実質経済成長率は季節調整済みで前期比 - 0.03%、前年同期比0.7%となり、2002年の年間実質経済成長率は0.2%と低いものになった。生産の回復力の弱さ、労働市場の硬直性を背景に、雇用の増加が見込みがたい。また、将来の年金給付額の抑制策などから、貯蓄性向に上昇の動きが見られ、消費がより弱いものになる傾向が強い。一方、雇用情勢は厳しいものの、賃上げは実現している。このため、消費はかろうじて増加すると見られる。ただし、イラク情勢などを受けた景況感の悪化が、消費を減少させるリスクは残る。

設備投資は減価償却率引き下げ前の駆け込み需要

の反動から大幅な抑制が続いてきたが、ようやく底入れの動きが見られる。しかし、生産の回復力の弱さから、設備投資の戻りは限定的となろう。ドイツでは、2003年の実質GDP成長率が0.8%の低成長になると予想される。

フランスの2002年第4四半期の実質経済成長率は季節調整済み前期比0.2%、前年同期比1.7%、2002年の年間実質経済成長率は1.2%となった。今後も所得税減税が行われ、労働市場の硬直性はあるものの、ドイツよりはやや高い消費の伸びが期待される。一方、設備投資は生産回復力の弱さに加え、設備投資の調整が遅れて始まったため、引き続き抑制傾向が続こう。フランスの2003年の実質経済成長率はドイツより高いものの、1.4%と低いものとなろう。

英国の2002年第4四半期の実質経済成長率は季節調整済み前期比0.4%、前年同期比2.1%、2002年の年間実質経済成長率は1.6%となった。過熱気味に推移してきた個人消費に減速の動きが見られる。ただし、消費に対する資産効果を生んできた住宅価格の水準自体の下落は需給面から予想しにくく、住宅価格上昇率の低下にとどまると判断される。したがって、負の資産効果には至らず、消費の減速は緩やかなものとなろう。一方、予算編成方針によると、引き続き財政支出の拡大が続く可能性が高い。これまで同様、英国では公的需要が景気を下支えする動きが続くと見込まれる。2003年の実質経済成長率は2.4%と、ユーロ圏を上回る状況が続くと考えられる。

大越龍文（おおこしたつふみ）
NRIヨーロッパ上級エコノミスト



アジア経済

増大する政治リスクと 悪化傾向のセンチメント

アジア地域では、エレクトロニクス産業間の景況感格差の拡大、イラク問題やそれに伴う原油価格の上昇、先進国景気の不透明感の増大、北朝鮮問題の影響といった要因から、製造業を中心に景況感が悪化傾向にある。特に、原油価格上昇の影響を受けやすいように北朝鮮問題を抱える韓国と、半導体価格下落の影響が大きい台湾で、この傾向が顕著である。このような景況感の悪化に伴い、2003年は設備投資の停滞が懸念される。ただし、足元の統計を見る限り、アジア地域の外需や鉱工業生産はなお堅調であり、景況感と経済指標の間には乖離が見られる。先進国経済の動向から見て、外需の急速な悪化は、現時点ではリスクシナリオの範囲にとどまろう。

一方で、消費者センチメントや民間消費はおおむね堅調に推移している。2002年年央にかけて失業率が上昇して民間消費の不振を招いた香港・台湾では、2002年第4四半期以降、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかったことから、民間消費についても改善の兆しが見られる。ASEAN諸国の民間消費も、堅調な外需を背景におおむね底堅く推移している。所得・雇用環境が堅調ないしは改善傾向にあることから、外需が一定水準を維持する限り、民間消費は

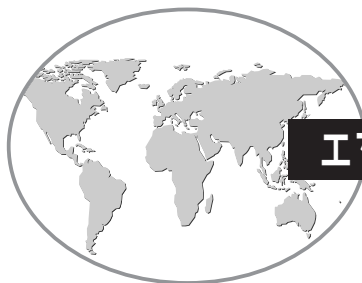
安定して推移しよう。ただし韓国では、政府による消費者向け与信の抑制や、過去の高い成長への反動から、民間消費は冷え込みを見せている。

以上より、アジア地域の経済については、景況感は悪化傾向とはいえ、比較的堅調な展開を予測する。NIES + ASEAN 4 諸国の実質経済成長率は、2002年は4.3%（前回予測4.1%）と推定する。今後については、2003年にはやや減速して3.9%（同4.2%）となった後、2004年は外部環境の不透明感の後退からやや回復し、4.3%に達すると予測する。

中国経済については、輸出や建設投資に支えられて堅調に推移しており、2002年通年の実質経済成長率は8.0%（前回予測7.7%）と高水準を維持した。2003年3月の全国人民代表大会以降、胡党総書記以下の新指導部は国有財産制度などの改革に向けた取り組みを本格化させると見られ、経済政策も、過去2年間の安定重視から改革志向へと変化する展開が考えられる。これに伴い、経済成長率はやや鈍化して、2003年については7.4%（前回予測に同じ）となった後、2004年は7.7%になると予測する。

また、リスク要因として、イラク情勢の推移に伴う影響に注意が必要である。イラク情勢の推移は、原油価格、先進国経済の動向、域内各国・地域のセンチメントなどを経由して、アジア経済に大きな影響を与えると見られる。特に、2002年末以来の原油価格の上昇については、韓国、フィリピン、タイなどを中心に物価への影響が顕在化しつつある。

中井浩之（なかいひろゆき）
経済研究部アジア経済研究室長



エマージング経済

イラク情勢が成長の制約に

ラテンアメリカ主要国は、石油部門のストに揺れるベネズエラを除いて、緩やかな景気回復軌道にある。2002年の通貨安や国際商品市況の上昇を受け、外需が牽引役となっている。ただし、インフレ懸念から金融引き締めバイアスが残ること、欧米の景気回復が緩慢なこと、資金調達環境が依然として厳しいことから、2004年に向けた回復も緩やかなものとなる。

ラテンアメリカでは、メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、アルゼンチンなどネット原油輸出国が多い。地域全体でも、2000年の原油消費量に占める輸入依存度は、OECD平均の76.0%、アジア平均（OECD加盟国と中国を除く）の71.0%に対して26.2%と低く、原油価格が急騰した場合、貿易面での影響は受けにくくなっている。

ただし、ブラジルはネット原油輸入国であり、内外の信認の確保に向けて、インフレ抑制が最優先課題となっているため、イラク情勢の不透明感が金融市場の悪材料となっている。仮に原油価格の高騰が持続するようなことになれば、ブラジルの経済改革の進捗いかんで、同国の金融市場が再び動揺し、これが域内に波及するという影響には、注意が必要であろう。

トルコは、2002年初めより景気回復過程に入っている。ただし、投資・消費ともにまだ低い水準にとどまっており、在庫投資が成長に大きく寄与した形となっている。今後、内需が盛り上がってこなければ、在庫の積み上がりから生産活動が失速する恐れもある。また、米国が隣国イラクを攻撃した場合の経済への悪影響が懸念される。仮に、2003年に原油価格が1バレル40ドルまで上昇すれば、GDP比1.3%分だけ輸入額が増加する計算になる。また、観光業の育成に尽力してきたトルコにとって、戦争勃発懸念による旅行受け取りの減少も打撃となる。湾岸戦争時ほどの大きなインパクトはないと考えられるものの、2003年にはいったん成長鈍化を余儀なくされよう。

中欧諸国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドなど）では、2004年に向けて緩やかな景気回復が見込まれる。中欧など10カ国は2004年5月のEU加盟を決めたが、それに伴って各国で資金流入が増加し、通貨の実質高基調が続いている。従来、通貨上昇圧力に対して各国当局は金利引き下げで対抗してきたが、足元の原油高に伴うインフレ圧力の高まりや、財政赤字の急拡大に対処するため、金融政策は難しい選択を迫られている。

ロシア経済は、足元まで堅調である。しかし、原油価格が2003年後半から2004年にかけて低下すると予想されるため、2004年の成長率は2003年よりも低くなる。

繁岡 毅（しげおかたけし）

経済研究部カントリーリスク研究室上級エコノミスト

表1 世界経済見通し（その1）

	実質経済成長率（％）								失業率（％）			
	2002年		2003年		2001年		2002年		2001年		2003年	
	上期	下期(推)	上期(予)	下期(予)	上期(予)	下期(推)	上期(予)	下期(予)	上期	下期(推)	上期(予)	下期(予)
米国	0.1	3.5	2.5	2.1	0.3	2.4	2.2	2.6	4.8	5.8	6.1	5.8
日本	1.0	3.3	-0.9	0.1	0.4	0.3	0.4	0.5	5.0	5.4	5.8	6.1
ユーロ圏	1.0	1.3	1.3	0.8	1.4	0.8	1.1	1.2	8.0	8.3	8.6	8.4
英国	1.2	2.9	1.7	3.1	2.0	1.6	2.4	2.3	3.2	3.1	3.2	3.4
オーストラリア	3.5	3.1	2.9	3.7	2.7	3.7	3.2	3.6	6.7	6.3	6.3	6.2
OECD計	0.7	2.5	1.5	1.6	0.9	1.5	1.7	2.0	6.0	6.5	6.7	6.6
NIES + ASEAN 4	-	-	-	-	1.1	4.3	3.9	4.3	-	-	-	-
中国	-	-	-	-	7.3	8.0	7.4	7.7	-	-	-	-

注1) 上期、下期の計数は前期比年率 2) 予測は野村総合研究所による

3) 経済成長率の各国のウエートは各国の1991年のGNPまたはGDPから算出 4) 失業率のウエートは1991年の各国労働力人口から算出

5) OECD計にはトルコ、メキシコ、チェコ、ハンガリー、韓国、ポーランドは含まれない

表2 世界経済見通し（その2）

	消費者物価上昇率（％）								経常収支（十億ドル）			
	2002年		2003年		2001年		2002年		2001年		2003年	
	上期	下期(推)	上期(予)	下期(予)	上期(予)	下期(推)	上期(予)	下期(予)	上期	下期(推)	上期(予)	下期(予)
米国	1.3	1.9	2.6	1.8	2.8	1.6	2.2	2.0	-393.4	-499.3	-592.5	-611.5
日本	-1.2	-0.7	-0.5	-0.5	-0.7	-0.9	-0.5	-0.8	87.8	113.4	100.7	110.6
ユーロ圏	2.3	2.2	1.5	1.7	2.5	2.2	1.6	1.8	-12.4	53.2	77.6	63.6
英国	2.1	2.3	2.7	2.5	2.1	2.2	2.6	2.5	-30.4	-19.2	-24.5	-23.8
オーストラリア	2.9	3.1	2.9	2.7	4.4	3.0	2.8	2.7	-8.8	-16.6	-20.2	-19.7
OECD計	1.6	2.0	2.4	2.0	2.6	1.8	2.2	2.0	-243.0	-269.2	-369.7	-362.1
NIES + ASEAN 4	-	-	-	-	2.9	2.0	2.5	2.6	76.4	87.7	88.7	99.6
中国	-	-	-	-	0.7	-0.8	-0.2	0.4	17.4	27.2	26.0	24.2

注1) 上期、下期の計数は前年同期比 2) 消費者物価の各国のウエートは前年の個人消費と購買力平価による

3) 日本のドル建て経常収支は、円ドルレート期中平均値を用いた換算値 4) 英国の消費者物価はモーゲージ金利を除いた小売物価

表3 米国経済見通し

	2002年		2003年		2001年		2002年		2003年	
	7-9月		10-12月		1-3月		4-6月		7-9月	
	7-9月	10-12月	1-3月(予)	4-6月(予)	7-9月(予)	10-12月(予)	7-9月	10-12月	7-9月	10-12月
実質GDP（前期比年率）	4.0	0.7	3.1	1.4	2.7	2.0	0.3	2.4	2.2	2.6
（前年同期比）	3.3	2.8	2.3	2.3	2.0	2.3				
国内最終需要（前期比年率）	3.4	2.0	3.7	1.7	3.1	2.3	1.6	2.3	2.7	2.9
個人消費	4.2	1.0	2.3	1.5	3.6	2.3	2.5	3.1	2.3	2.6
住宅投資	1.0	6.9	7.0	-1.0	-2.5	-4.1	0.3	3.8	2.5	-0.7
設備投資	-0.8	1.5	2.6	1.3	2.1	3.4	-5.2	-5.8	1.4	5.4
在庫増減	0.6	-0.7	0.0	0.1	0.1	0.1	-1.4	0.7	0.1	0.1
純輸出	0.0	-0.8	-0.6	-0.4	-0.6	-0.4	-0.2	-0.7	-0.6	-0.4
輸出	4.7	-1.7	4.2	6.1	3.9	6.6	-5.4	-1.3	4.2	7.0
輸入	3.3	3.7	6.4	6.8	6.1	6.9	-2.9	3.5	6.5	7.2
政府支出	2.9	4.6	8.2	3.0	2.7	2.6	3.7	4.4	4.4	2.1
名目GDP（前期比年率）	5.1	2.5	4.4	2.7	4.1	3.4	2.6	3.6	3.6	4.1
消費者物価（前年同期比）	1.6	2.3	2.8	2.5	1.9	1.8	2.8	1.6	2.2	2.0
同コア	2.3	2.1	2.1	2.1	2.3	2.2	2.7	2.3	2.2	2.4
失業率	5.7	5.9	6.1	6.2	6.2	6.1	4.8	5.8	6.1	5.8
経常収支（年率、十億ドル）	-508.2	-528.6	-555.8	-591.8	-608.6	-613.7	-393.4	-499.3	-592.5	-611.5
名目GDP比	-4.8	-5.0	-5.2	-5.5	-5.6	-5.6	-3.9	-4.8	-5.5	-5.4

注) 国内最終需要、在庫増減、純輸出は成長寄与度 出所) NRI アメリカ

表4 日本の名目国内総支出および物価の見通し

	2002年		2003年		2004年		2004年		2004年	
	7-9月	10-12月	1-3月(予)	4-6月(予)	7-9月(予)	10-12月(予)	1-3月(予)	4-6月(予)	7-9月(予)	
民間最終消費	287,007.9	285,901.8	284,169.5	283,956.8	282,140.0	281,689.4	281,157.8	280,247.4	279,720.2	
(前期比)	0.4%	-0.4%	-0.6%	-0.1%	-0.6%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.2%	
(前年同期比)	1.1%	0.3%	-0.5%	-0.6%	-1.7%	-1.5%	-1.1%	-1.3%	-0.9%	
民間住宅	17,849.5	17,684.3	17,628.8	17,608.1	17,638.5	17,569.1	16,951.7	16,749.8	16,675.5	
(前期比)	0.0%	-0.9%	-0.3%	-0.1%	0.2%	-0.4%	-3.5%	-1.2%	-0.4%	
(前年同期比)	-3.8%	-4.4%	-1.9%	-1.4%	-1.2%	-0.8%	-3.8%	-4.9%	-5.5%	
民間企業設備	71,294.9	71,267.3	68,846.6	68,643.7	68,344.4	68,040.8	67,980.8	67,760.9	67,506.0	
(前期比)	-0.2%	0.0%	-3.4%	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	
(前年同期比)	-7.1%	-1.6%	-3.5%	-3.9%	-4.1%	-4.8%	-1.3%	-1.3%	-1.2%	
民間在庫品増加	-937.2	-834.0	-1,500.1	-2,576.8	-2,660.9	-2,117.3	-2,110.3	-1,750.4	-2,453.3	
(前期比)	***	***	***	***	***	***	***	***	***	
(前年同期比)	***	13.2%	***	3.5%	***	-10.7%	***	9.5%	***	
政府最終消費支出	89,690.1	89,385.9	89,323.5	89,308.6	89,482.2	89,396.9	89,600.2	89,652.2	89,912.5	
(前期比)	0.5%	-0.3%	-0.1%	0.0%	0.2%	-0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	
(前年同期比)	2.0%	0.5%	-0.2%	0.1%	-0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%	
公的固定資本形成	30,873.3	30,662.1	29,228.4	29,480.0	29,163.6	28,325.5	27,396.5	27,016.4	26,705.9	
(前期比)	-2.1%	-0.7%	-4.7%	0.9%	-1.1%	-2.9%	-3.3%	-1.4%	-1.1%	
(前年同期比)	-6.5%	-7.0%	-9.8%	-6.6%	-5.5%	-6.7%	-6.3%	-8.4%	-8.4%	
公的在庫品増加	37.2	-100.6	42.3	42.4	42.3	31.9	31.8	31.7	21.4	
(前期比)	-29.5%	-370.4%	***	0.1%	-0.2%	-24.5%	-0.4%	-0.3%	-32.3%	
(前年同期比)	***	-6900.0%	18.2%	***	***	***	-4.2%	***	***	
純輸出	5,877.7	6,888.0	5,321.6	4,246.7	5,283.7	5,987.4	6,179.0	5,633.1	5,327.9	
(名目GDP比)	1.2%	1.4%	1.1%	0.9%	1.1%	1.2%	1.3%	1.2%	1.1%	
(前期比)	-15.7%	17.2%	-22.7%	-20.2%	24.4%	13.3%	3.2%	-8.8%	-5.4%	
(前年同期比)	92.6%	73.3%	-17.5%	-38.7%	-6.4%	-14.9%	16.5%	31.7%	1.0%	
財貨・サービスの輸出	54,918.3	58,726.1	57,377.5	56,342.9	56,956.2	58,594.5	58,311.4	58,821.2	59,346.1	
(前期比)	-2.0%	6.9%	-2.3%	-1.8%	1.1%	2.9%	-0.5%	0.9%	0.9%	
(前年同期比)	6.4%	15.5%	6.7%	0.5%	3.7%	-0.2%	1.6%	4.4%	4.2%	
財貨・サービスの輸入	49,240.3	51,838.1	52,055.9	52,096.3	51,672.5	52,607.1	52,132.4	53,188.0	54,018.2	
(前期比)	0.4%	5.3%	0.4%	0.1%	-0.8%	1.8%	-0.9%	2.0%	1.6%	
(前年同期比)	0.9%	10.8%	9.9%	6.3%	4.9%	1.6%	0.1%	2.1%	4.5%	
国内総支出	501,493.7	500,854.8	493,060.6	490,709.4	489,433.8	488,923.8	487,187.5	485,341.0	483,416.1	
(前期比)	0.3%	-0.1%	-1.6%	-0.5%	-0.3%	-0.1%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	
(前期比年率)	1.2%	-0.5%	-6.1%	-1.9%	-1.0%	-0.4%	-1.4%	-1.5%	-1.6%	
(前年同期比)	-0.1%	0.1%	-1.3%	-1.9%	-2.4%	-2.3%	-1.2%	-1.1%	-1.2%	
国内企業物価(2000年=100)	95.7	95.3	95.0	94.9	94.6	94.2	93.8	93.5	93.2	
(前期比)	-0.2%	-0.4%	-0.3%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.3%	-0.3%	
(前年同期比)	-1.9%	-1.3%	-1.1%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	-1.3%	-1.5%	-1.5%	
輸出品	98.7	100.3	99.4	99.9	99.1	98.3	97.6	96.8	96.1	
(前期比)	-4.0%	1.6%	-0.8%	0.5%	-0.8%	-0.8%	-0.8%	-0.8%	-0.8%	
(前年同期比)	-3.6%	-1.2%	-6.1%	-2.8%	0.4%	-2.0%	-1.9%	-3.1%	-3.0%	
輸入品	98.3	101.7	103.4	103.5	102.0	101.3	101.2	101.3	101.5	
(前期比)	-3.4%	3.5%	1.7%	0.1%	-1.5%	-0.7%	-0.1%	0.1%	0.1%	
(前年同期比)	-3.7%	2.6%	1.2%	1.7%	3.7%	-0.4%	-2.1%	-2.1%	-0.5%	
国内需要財	94.3	93.9	93.6	93.2	92.6	92.1	91.5	91.2	90.7	
(前期比)	-0.6%	-0.4%	-0.3%	-0.4%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.4%	-0.5%	
(前年同期比)	-2.5%	-2.2%	-1.8%	-1.8%	-1.8%	-2.0%	-2.2%	-2.2%	-2.0%	
消費者物価総合(2000年=100)	98.3	98.0	97.9	98.1	97.8	97.6	97.4	97.3	97.0	
(前期比)	-0.1%	-0.3%	-0.1%	0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.2%	-0.1%	-0.3%	
(前年同期比)	-0.8%	-0.6%	-0.6%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.6%	-0.9%	-0.8%	
除く生鮮食品	98.3	98.0	97.9	97.9	97.7	97.5	97.3	97.1	96.9	
(前期比)	-0.2%	-0.6%	-0.1%	0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	

注1) 前年同期比の数値と企業物価関連の数値は原数値、その他の数値は季節調整済み。名目国内総支出関連の四半期の数値は年率換算値

2) 2002年10-12月期まで実績、それ以降は野村総合研究所の推計・予測 3) 前期、前年同期の実数が0またはマイナスの場合は伸び率を計算せず、***とした

								(単位：十億円)
2001年度	2002年度 (予)	2003年度 (予)	2004年度 (予)	2001暦年	2002暦年	2003暦年 (予)	2004暦年 (予)	
285,671.6 - 0.2%	285,970.1 0.1%	282,459.2 - 1.2%	279,416.6 - 1.1%	286,240.0 0.2%	286,300.7 0.0%	283,197.5 - 1.1%	280,203.0 - 1.1%	民間最終消費 (前期比) (前年同期比)
18,485.2 - 9.1%	17,757.5 - 3.9%	17,443.3 - 1.8%	16,668.1 - 4.4%	19,021.6 - 6.4%	17,840.0 - 6.2%	17,605.0 - 1.3%	16,751.2 - 4.8%	民間住宅 (前期比) (前年同期比)
74,865.6 - 6.2%	70,696.0 - 5.6%	68,245.0 - 3.5%	67,308.3 - 1.4%	77,602.9 - 1.7%	71,394.3 - 8.0%	68,487.4 - 4.1%	67,620.6 - 1.3%	民間企業設備 (前期比) (前年同期比)
- 1,698.6 - 3.2	- 1,548.6 ***	- 2,355.4 ***	- 2,749.2 ***	- 97.3 ***	- 2,115.8 ***	- 2,202.9 ***	- 2,380.5 ***	民間在庫品増加 (前期比) (前年同期比)
88,645.1 2.0%	89,361.7 0.8%	89,475.7 0.1%	89,885.4 0.5%	88,097.7 2.4%	89,400.1 1.5%	89,408.7 0.0%	89,801.6 0.4%	政府最終消費支出 (前期比) (前年同期比)
32,819.1 - 6.6%	30,416.1 - 7.3%	28,504.6 - 6.3%	26,300.6 - 7.7%	33,411.2 - 5.4%	31,301.8 - 6.3%	29,013.1 - 7.3%	26,800.2 - 7.6%	公的固定資本形成 (前期比) (前年同期比)
- 39.0 - 133.3%	9.9 ***	44.5 352%	28.4 - 36%	4.9 - 96.2%	0.1 - 98.0%	47.2 47,067.3%	28.5 - 39.6%	公的在庫品増加 (前期比) (前年同期比)
3,869.2 0.8% - 37.6%	6,204.0 1.2% 60.3%	5,388.3 1.1% - 13.1%	5,680.9 1.2% 5.4%	3,174.2 0.6% - 56.6%	6,477.5 1.3% 104.1%	5,175.3 1.1% - 20.1%	5,742.3 1.2% 11.0%	純輸出 (名目GDP比) (前期比) (前年同期比)
52,272.5 - 6.0%	56,750.3 8.6%	57,530.6 1.4%	59,470.5 3.4%	52,567.0 - 4.9%	55,857.6 6.3%	57,298.5 2.6%	59,229.8 3.4%	財貨・サービスの輸出 (前期比) (前年同期比)
48,403.3 - 2.1%	50,546.3 4.4%	52,142.2 3.2%	53,789.5 3.2%	49,392.8 3.0%	49,380.1 0.0%	52,123.2 5.6%	53,487.5 2.6%	財貨・サービスの輸入 (前期比) (前年同期比)
502,618.3 - 2.5%	499,070.2 - 0.7%	489,375.5 - 1.9%	482,711.0 - 1.4%	507,455.5 - 1.2%	500,598.6 - 1.4%	490,796.0 - 2.0%	484,608.2 - 1.3%	国内総支出 (前期比) (前期比年率) (前年同期比)
97.1 - 2.2%	95.5 - 1.7%	94.4 - 1.1%	93.1 - 1.4%	97.8 - 2.3%	95.8 - 2.0%	94.7 - 1.1%	93.4 - 1.4%	国内企業物価 (前期比) (前年同期比)
103.5 2.7%	100.3 - 3.1%	98.7 - 1.6%	95.7 - 3.0%	103.1 3.1%	101.9 - 1.1%	99.2 - 2.7%	96.5 - 2.8%	輸出品 (前期比) (前年同期比)
102.1 1.1%	101.3 - 0.8%	102.0 0.7%	101.6 - 0.4%	102.5 2.4%	101.0 - 1.4%	102.5 1.5%	101.4 - 1.1%	輸入品 (前期比) (前年同期比)
96.3 - 2.9%	94.2 - 2.2%	92.3 - 1.9%	90.5 - 2.0%	97.0 - 3.0%	94.6 - 2.5%	92.8 - 1.9%	90.9 - 2.0%	国内需要財 (前期比) (前年同期比)
98.9 - 1.0%	98.2 - 0.7%	97.7 - 0.5%	96.8 - 0.9%	99.2 - 0.7%	98.3 - 0.9%	97.9 - 0.5%	97.1 - 0.8%	消費者物価総合 (前期比) (前年同期比)
99.0 - 0.8%	98.1 - 0.9%	97.6 - 0.6%	96.7 - 0.9%	99.2 - 0.8%	98.4 - 0.8%	97.7 - 0.6%	97.0 - 0.8%	除く生鮮食品 (前期比)
資料) 内閣府、経済産業省								

表5 日本の実質国内総支出および鉱工業生産の見通し

	2002年 7-9月	10-12月	2003年 1-3月(予)	4-6月(予)	7-9月(予)	10-12月(予)	2004年 1-3月(予)	4-6月(予)	7-9月(予)
民間最終消費	299,816.1	300,163.7	298,662.9	298,961.5	298,363.6	299,049.9	299,707.8	299,707.8	300,307.2
(前期比)	0.8%	0.1%	-0.5%	0.1%	-0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%
(前年同期比)	2.5%	1.7%	0.8%	0.5%	-0.5%	-0.3%	0.3%	0.2%	0.7%
民間住宅	18,531.9	18,373.0	18,464.9	18,483.3	18,594.2	18,612.8	18,017.2	17,855.1	17,819.3
(前期比)	0.3%	-0.9%	0.5%	0.1%	0.6%	0.1%	-3.2%	-0.9%	-0.2%
(前年同期比)	-2.6%	-3.4%	-0.4%	0.0%	0.3%	1.1%	-2.4%	-3.4%	-4.2%
民間企業設備	85,322.4	86,181.4	86,439.9	86,180.6	85,818.7	85,990.3	86,291.3	86,507.0	86,680.0
(前期比)	0.8%	1.0%	0.3%	-0.3%	-0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	0.2%
(前年同期比)	-3.2%	2.6%	3.4%	1.8%	0.6%	-0.5%	-0.2%	0.4%	1.0%
民間在庫品増加	-468.8	-412.3	-1,200.0	-2,400.0	-2,500.0	-1,900.0	-1,900.0	-1,500.0	-2,300.0
(前期比)	***	***	***	***	***	***	***	***	***
(前年同期比)	***	16.8%	***	0.4%	***	-11.5%	***	8.7%	***
政府最終消費支出	91,199.7	91,224.0	91,862.6	91,954.4	92,451.0	92,635.9	93,099.1	93,471.5	94,032.3
(前期比)	0.7%	0.0%	0.7%	0.1%	0.5%	0.2%	0.5%	0.4%	0.6%
(前年同期比)	2.9%	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%	1.3%	1.6%	1.7%
公的固定資本形成	33,640.6	33,486.8	32,281.3	32,442.7	32,248.0	31,474.1	30,592.8	30,317.5	30,105.2
(前期比)	-1.7%	-0.5%	-3.6%	0.5%	-0.6%	-2.4%	-2.8%	-0.9%	-0.7%
(前年同期比)	-4.5%	-5.1%	-7.6%	-5.2%	-4.1%	-5.0%	-5.2%	-6.6%	-6.6%
公的在庫品増加	49.2	-73.4	50.0	50.0	50.0	40.0	40.0	40.0	30.0
(前期比)	-20.3%	-249.2%	***	0.0%	0.0%	-20.0%	0.0%	0.0%	-25.0%
(前年同期比)	***	***	33.0%	-86.0%	3.4%	***	-5.2%	-526.3%	-82.0%
純輸出	13,275.9	14,898.4	14,112.8	13,510.1	14,382.3	15,055.6	15,520.8	16,154.4	16,251.4
(前期比寄与度)	-0.2%	0.3%	-0.1%	-0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
(前期比)	-6.1%	12.2%	-5.3%	-4.3%	6.5%	4.7%	3.1%	4.1%	0.6%
(前年同期比)	34.7%	59.4%	18.5%	-5.8%	9.7%	0.9%	10.2%	20.2%	12.6%
財貨・サービスの輸出	61,005.6	63,738.9	63,930.1	62,779.4	63,306.7	64,762.8	66,122.8	67,313.0	67,716.9
(前期比)	0.1%	4.5%	0.3%	-1.8%	0.8%	2.3%	2.1%	1.8%	0.6%
(前年同期比)	10.8%	17.9%	12.2%	3.1%	3.8%	1.6%	3.4%	7.2%	7.0%
財貨・サービスの輸入	47,953.3	48,840.5	49,817.3	49,269.3	48,924.4	49,707.2	50,602.0	51,158.6	51,465.5
(前期比)	2.8%	1.9%	2.0%	-1.1%	-0.7%	1.6%	1.8%	1.1%	0.6%
(前年同期比)	5.4%	9.2%	10.6%	5.7%	2.0%	1.8%	1.6%	3.8%	5.2%
国内総支出	541,143.4	543,841.7	540,674.3	539,182.7	539,407.8	540,958.5	541,369.0	542,553.2	542,925.4
(前期比)	0.7%	0.5%	-0.6%	-0.3%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%
(前期比年率)	2.9%	2.0%	-2.3%	-1.1%	0.2%	1.2%	0.3%	0.9%	0.3%
(前年同期比)	1.8%	2.4%	1.9%	0.3%	-0.3%	-0.3%	0.1%	0.6%	0.7%
鉱工業生産(1995年=100)	97.6	96.6	96.1	95.5	95.7	96.3	96.8	97.1	97.4
(前期比)	2.2%	-1.0%	-0.5%	-0.6%	0.3%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%
(前年同期比)	3.6%	5.7%	4.4%	0.0%	-1.9%	-0.3%	0.7%	1.7%	1.8%

注1) 前年同期比の数値は原数値、その他の数値は季節調整済み。実質国内総支出関連の四半期の数値は年率換算値

2) 2002年10-12月期までは実績、それ以降は野村総合研究所の推計および予測

3) 前期、前年同期の実数が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、***とした
資料) 内閣府、経済産業省

								(単位：十億円)
2001年度	2002年度 (予)	2003年度 (予)	2004年度 (予)	2001暦年	2002暦年	2003暦年 (予)	2004暦年 (予)	
294,729.1 1.4%	299,024.9 1.5%	299,026.7 0.0%	300,396.7 0.5%	294,071.6 1.7%	298,418.3 1.5%	298,768.7 0.1%	300,100.3 0.4%	民間最終消費 (前期比) (前年同期比)
18,932.9 - 8.0%	18,466.5 - 2.5%	18,427.5 - 0.2%	17,847.9 - 3.1%	19,408.0 - 5.5%	18,482.2 - 4.8%	18,534.4 0.3%	17,878.1 - 3.5%	民間住宅 (前期比) (前年同期比)
86,496.3 - 3.4%	85,748.1 - 0.9%	86,085.5 0.4%	86,746.1 0.8%	88,872.9 1.3%	84,940.6 - 4.4%	86,127.2 1.4%	86,564.2 0.5%	民間企業設備 (前期比) (前年同期比)
- 2,197.5 - 322.6%	- 1,125.7 ***	- 2,169.7 ***	- 2,619.7 ***	- 6.8 ***	- 2,146.6 ***	- 1,994.7 ***	- 2,194.7 ***	民間在庫品増加 (前期比) (前年同期比)
89,438.5 2.2%	91,222.4 2.0%	92,545.7 1.5%	94,209.4 1.8%	88,823.7 2.6%	90,872.5 2.3%	92,231.8 1.5%	93,757.1 1.7%	政府最終消費支出 (前期比) (前年同期比)
35,097.5 - 4.9%	33,250.6 - 5.3%	31,619.4 - 4.9%	29,749.5 - 5.9%	35,553.5 - 3.6%	33,994.5 - 4.4%	32,089.7 - 5.6%	30,151.5 - 6.0%	公的固定資本形成 (前期比) (前年同期比)
- 57.6 - 147.8%	22.5 ***	45.6 102.8%	35.6 - 21.9%	- 17.9 - 113.7%	10.6 ***	48.1 354.0%	35.6 - 26.0%	公的在庫品増加 (前期比) (前年同期比)
10,137.8 - 0.5% - 21.8%	14,077.2 0.7% 38.9%	14,597.9 0.1% 3.7%	16,673.9 0.4% 14.2%	9,906.7 - 0.7% - 27.1%	13,548.5 0.7% 36.8%	14,253.4 0.1% 5.2%	16,247.7 0.4% 14.0%	純輸出 (前期比寄与度) (前期比) (前年同期比)
55,627.3 - 7.2%	62,397.9 12.2%	64,230.6 2.9%	68,165.8 6.1%	56,063.2 - 6.1%	60,692.8 8.3%	63,692.2 4.9%	67,457.2 5.9%	財貨・サービスの輸出 (前期比) (前年同期比)
45,489.6 - 3.2%	48,320.7 6.2%	49,632.8 2.7%	51,491.9 3.7%	46,156.5 0.1%	47,144.3 2.1%	49,438.7 4.9%	51,209.6 3.6%	財貨・サービスの輸入 (前期比) (前年同期比)
532,577.0 - 1.2%	540,639.3 1.5%	540,346.6 - 0.1%	543,164.7 0.5%	536,611.7 0.4%	538,120.6 0.3%	540,176.7 0.4%	542,649.9 0.5%	国内総支出 (前期比) (前期比年率) (前年同期比)
94.0 - 10.2%	96.4 2.5%	96.0 - 0.4%	97.5 1.5%	96.9 - 7.7%	95.4 - 1.5%	95.8 0.5%	97.2 1.4%	鉱工業生産 (前期比) (前年同期比)

表6 日本の国際収支の予測（IMFベース）

	(単位：億円)									
	2002年 4-6月	7-9月	10-12月	2003年 1-3月 (予)	4-6月 (予)	7-9月 (予)	10-12月 (予)	2004年 1-3月 (予)	4-6月 (予)	7-9月 (予)
< 原計数 >										
経常収支	35,779	33,824	29,967	31,865	29,446	32,306	31,553	36,505	34,467	34,074
貿易・サービス収支	17,743	15,031	16,711	12,927	10,889	13,936	15,730	15,057	14,344	14,078
貿易収支	30,933	28,898	30,875	26,557	22,627	27,834	30,604	28,616	26,093	28,847
輸出	123,125	122,516	131,697	124,210	122,077	125,368	132,628	126,412	127,626	130,808
(前年比)	(5.5%)	(6.9%)	(16.3%)	(5.8%)	(-0.9%)	(2.3%)	(0.7%)	(1.8%)	(4.5%)	(4.3%)
輸入	92,191	93,618	100,821	97,653	99,450	97,533	102,024	97,796	101,534	101,961
(前年比)	(-4.5%)	(1.5%)	(9.2%)	(7.5%)	(7.9%)	(4.2%)	(1.2%)	(0.1%)	(2.1%)	(4.5%)
サービス収支	-13,190	-13,867	-14,165	-13,630	-11,739	-13,898	-14,874	-13,558	-11,749	-14,769
所得収支	20,055	21,382	15,655	21,241	20,429	20,689	18,223	23,751	21,994	22,316
経常移転収支	-2,018	-2,588	-2,399	-2,303	-1,871	-2,320	-2,399	-2,303	-1,871	-2,320
投資収支	5,253	-15,628	-19,066	-25,865	-23,446	-26,306	-25,553	-30,505	-28,467	-28,074
その他資本収支	-850	-1,022	-414	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000	-1,000
外貨準備増(・)減	-38,784	-10,247	-3,930	-5,000	-5,000	-5,000	-5,000	-5,000	-5,000	-5,000
誤差脱漏	-1,400	-6,927	-6,556	0	0	0	0	0	0	0
< 季節調整済み >										
経常収支	37,561	34,234	31,516	30,065	28,738	31,676	35,357	34,718	33,770	33,412
貿易・サービス収支	19,960	15,342	15,237	13,304	10,617	13,209	16,511	15,447	14,083	13,320
貿易収支	32,644	27,591	29,864	26,493	24,149	26,301	29,419	28,394	27,498	27,066
輸出	124,729	122,165	128,708	125,752	123,485	124,829	129,442	127,799	128,916	130,067
(前期比)	(2.5%)	(-2.0%)	(6.9%)	(-2.3%)	(-1.8%)	(1.1%)	(3.7%)	(-1.3%)	(0.9%)	(0.9%)
輸入	92,086	94,573	98,844	99,259	99,336	98,528	100,024	99,405	101,418	103,001
(前期比)	(0.4%)	(0.4%)	(5.3%)	(0.4%)	(0.1%)	(-0.8%)	(1.5%)	(-0.6%)	(2.0%)	(1.6%)
サービス収支	-12,684	-12,249	-14,626	-13,189	-13,532	-13,091	-12,908	-12,946	-13,415	-13,746
所得収支	20,204	21,615	18,735	19,217	20,578	20,922	21,303	21,727	22,143	22,549
経常移転収支	-2,603	-2,724	-2,456	-2,456	-2,456	-2,456	-2,456	-2,456	-2,456	-2,456

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2000暦年	2001暦年	2002暦年	2003暦年	2004暦年
			(予)	(予)	(予)				(予)	(予)
経常収支	124,000	119,126	131,435	129,810	139,301	128,754	106,524	142,485	125,170	138,248
(参1)ドル建て、億ドル	(1,126)	(945)	(1,070)	(1,038)	(1,114)	(1,197)	(878)	(1,134)	(1,007)	(1,106)
(参2)名目GDP比	(2.4%)	(2.4%)	(2.6%)	(2.7%)	(2.9%)	(2.5%)	(2.1%)	(2.8%)	(2.6%)	(2.9%)
貿易・サービス収支	63,573	38,567	62,412	55,612	58,596	74,299	32,120	65,653	53,482	59,210
貿易収支	115,476	89,915	117,263	109,681	114,953	125,634	85,270	117,279	107,623	114,948
輸出	498,048	461,858	501,548	506,484	524,283	495,256	465,835	494,711	504,283	522,004
(前年比)	(6.6%)	(-7.3%)	(8.6%)	(1.0%)	(3.5%)	(8.1%)	(-5.9%)	(6.2%)	(1.9%)	(3.5%)
輸入	382,569	371,943	384,283	396,803	409,331	369,622	380,564	377,430	396,660	407,056
(前年比)	(16.1%)	(-2.8%)	(3.3%)	(3.3%)	(3.2%)	(16.3%)	(3.0%)	(-0.8%)	(5.1%)	(2.6%)
サービス収支	-51,905	-51,349	-54,852	-54,069	-56,356	-51,337	-53,151	-51,628	-54,141	-55,738
所得収支	69,800	86,751	78,333	83,091	89,598	65,052	84,005	82,786	80,581	87,931
経常移転収支	-9,373	-6,195	-9,308	-8,893	-8,893	-10,595	-9,604	-5,952	-8,893	-8,893
投資収支	-86,787	-80,459	-55,306	-105,810	-115,301	-84,287	-58,264	-75,568	-101,170	-114,248
その他資本収支	-6,517	-3,936	-3,286	-4,000	-4,000	-9,947	-3,462	-4,216	-4,000	-4,000
外貨準備増(・)減	-34,343	-51,819	-57,961	-20,000	-20,000	-52,609	-49,364	-57,970	-20,000	-20,000
誤差脱漏	3,646	17,089	-14,883	0	0	18,088	4,568	-4,732	0	0

注 1) 2002年10～12月期までは実績、それ以降は野村総合研究所の推計および予測

2) ドル建ての計数は円ドルレートの四半期別期中間平均値を用いて換算した参考値

資料) 日本銀行

表7 日本の部門別資金過不足の見通し

	(単位：兆円)									
	1995年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度 (予)	2003年度 (予)	2004年度 (予)
家計	33.2	38.7	30.3	38.8	26.7	19.7	10.8	10.1	11.1	10.8
非金融法人企業	- 2.4	- 5.9	- 9.5	30.5	20.5	16.8	23.2	35.6	34.7	34.2
一般政府	- 26.5	- 23.9	- 18.5	- 54.6	- 45.1	- 27.6	- 42.2	- 42.3	- 42.9	- 43.2
海外	- 9.2	- 6.9	- 12.3	- 13.1	- 11.7	- 11.7	- 11.5	- 13.0	- 12.8	- 13.9
金融機関	3.2	4.5	5.8	2.0	5.4	5.8	16.6	9.6	9.9	12.1

注1) - は不足を表す 2) 家計部門は対家計民間非営利団体を含む 3) 日本銀行「資金循環勘定」ベース

表8 日本の一般会計の見通し

	(単位：兆円)									
	1995年度	96年度	97年度	98年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度 (推)	2003年度 (予)	2004年度 (予)
一般会計歳出規模	75.9	78.8	78.5	84.4	87.4	89.3	86.9	83.7	81.8	86.0
〔歳出〕										
一般歳出	49.0	48.0	46.9	52.2	54.0	51.9	54.4	50.6	47.4	49.3
社会保障関係費	14.5	15.0	15.4	15.7	19.0	17.6	19.2	19.0	19.0	21.1
公共事業関係費	12.8	12.3	11.1	13.0	13.0	11.9	9.9	10.1	8.1	7.8
防衛関係費	4.7	4.8	5.0	5.0	4.9	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0
産業投資特別会計へ繰り入れ等	2.4	1.3	1.3	0.2	0.1	0.2	2.7	0.2	0.2	0.2
地方交付税交付金	12.3	13.9	15.5	14.3	12.4	14.9	15.8	15.6	16.4	18.4
地方特例交付金	—	—	—	—	0.6	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0
国債費	12.8	16.1	15.9	17.7	20.3	21.4	15.8	16.5	16.8	17.1
国債費比率(%)	16.9	20.4	20.3	21.0	23.2	24.0	18.2	19.7	20.5	19.9
緊急金融安定化資金	—	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—
決算調整資金繰り戻し	0.6	—	—	—	1.6	—	—	—	—	—
〔歳入〕										
一般会計歳入	80.6	81.8	80.2	89.8	94.4	93.4	86.9	83.7	81.8	86.0
租税および印紙収入	51.9	52.1	53.9	49.4	47.2	50.7	47.9	44.2	41.6	41.0
所得税	19.5	19.0	19.2	17.0	15.4	18.8	17.8	14.7	13.6	13.4
法人税	13.7	14.5	13.5	11.4	10.8	11.7	10.3	9.9	9.0	8.8
消費税	5.8	6.1	9.3	10.1	10.4	9.8	9.8	9.6	9.3	9.2
その他税収等	12.9	12.6	12.0	10.9	10.5	10.4	10.1	10.0	9.8	9.6
税外収入等	7.4	8.0	7.8	6.4	9.6	9.6	9.0	4.5	3.6	3.5
国債発行額	21.2	21.7	18.5	34.0	37.5	33.0	30.0	35.1	36.6	41.5
国債依存度(%)	26.4	26.6	23.0	37.9	39.7	35.4	34.5	41.9	44.7	48.3
対GDP比(%)	4.2	4.2	3.5	6.6	7.3	6.4	6.0	7.0	7.5	8.6
財政投融资計画	48.2	49.1	51.4	50.0	52.9	38.3	32.5	26.8	23.4	—
地方財政計画	82.5	85.3	87.1	87.1	88.5	88.9	89.3	87.6	86.2	—

注1) 一般会計は2001年度までは決算、2002年度は決算見込み、2003年度以降は予測

2) 予測では剰余金の発生は見込んでいない

3) 財政投融资計画および地方財政計画は当初計画

表9 日本のマネーサプライの見通し

	(単位：%)											
	2002年				2003年				2004年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2002年度 (推)	2003年度 (予)	2004年度 (予)
					(予)	(予)	(予)	(予)	(予)			
マネーサプライ(M2+CD)	3.6	3.5	3.3	2.9	2.7	2.9	3.4	3.6	3.6	3.1	3.4	3.9
実質M2+CD	4.5	5.1	5.3	5.1	5.6	5.2	5.5	5.3	5.1	5.3	5.2	5.8
マーシャルのK	1.211	1.215	1.219	1.219	1.248	1.267	1.282	1.287	1.304	1.225	1.285	1.348

注1) マネーサプライは平均残高ベース、前年同期比伸び率

2) 実質M2+CDはGDPデフレーターベース、前年同期比伸び率

3) マーシャルのK = M2 + CD / 名目総需要 (名目GDP + 名目財・サービス輸入等)